

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年10月27日
【事業年度】	第34期（自平成21年8月1日至平成22年7月31日）
【会社名】	株式会社大和コンピューター
【英訳名】	DAIWA COMPUTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 憲司
【本店の所在の場所】	大阪府高槻市若松町36番18号
【電話番号】	072-676-2221
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 林 正
【最寄りの連絡場所】	大阪府高槻市若松町36番18号
【電話番号】	072-676-2221
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 林 正
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 株式会社ジャストック証券取引所が平成22年4月1日付で株式会社大阪証券取引所に吸収合併されたため、本報告書提出日現在の「縦覧に供する場所」は株式会社大阪証券取引所となっております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成18年7月	第31期 平成19年7月	第32期 平成20年7月	第33期 平成21年7月	第34期 平成22年7月
売上高 (千円)	1,944,235	2,008,542	2,075,362	1,986,514	1,534,997
経常利益 (千円)	358,465	345,083	356,295	210,245	96,669
当期純利益 (千円)	196,218	201,643	203,477	85,858	65,031
純資産額 (千円)	1,356,110	1,838,820	1,992,952	2,034,750	2,075,527
総資産額 (千円)	2,805,381	3,072,374	3,009,438	3,041,157	2,897,296
1株当たり純資産額 (円)	1,765.77	2,070.74	2,254.67	2,315.84	2,362.25
1株当たり当期純利益金額 (円)	371.81	232.13	229.38	97.44	74.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	230.50	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.3	59.9	66.2	66.9	71.6
自己資本利益率 (%)	17.1	12.6	10.6	4.3	3.2
株価収益率 (倍)	-	8.56	5.01	11.0	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,263	276,015	132,033	301,570	85,464
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,146	12	42,929	11,290	18,438
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,884	26,392	197,399	80,165	116,059
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	652,848	970,330	858,684	1,068,106	1,017,506
従業員数 (人)	192	206	213	207	186

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないので記載しておりません。

3. 第32期、第33期、第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第30期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

5. 当社は平成18年6月27日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成18年7月	第31期 平成19年7月	第32期 平成20年7月	第33期 平成21年7月	第34期 平成22年7月
売上高 (千円)	1,942,337	2,011,616	2,078,362	1,989,914	1,538,357
経常利益 (千円)	342,469	334,207	351,998	206,090	105,659
当期純利益 (千円)	185,610	193,066	200,289	82,537	66,376
資本金 (千円)	201,600	357,840	357,840	357,840	357,840
発行済株式総数 (千株)	768	888	888	888	888
純資産額 (千円)	1,328,859	1,802,860	1,954,677	1,994,467	2,038,769
総資産額 (千円)	2,779,989	3,032,501	2,970,203	2,996,284	2,854,464
1株当たり純資産額 (円)	1,730.29	2,030.25	2,211.37	2,269.99	2,320.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (-)	25.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	351.71	222.26	225.79	93.67	75.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	220.70	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.8	59.5	65.8	66.6	71.4
自己資本利益率 (%)	16.5	12.3	10.7	4.2	3.3
株価収益率 (倍)	-	8.94	5.1	11.44	11.75
配当性向 (%)	3.6	11.2	13.3	32.0	39.7
従業員数 (人)	171	180	185	178	173

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないので記載しておりません。
3. 第32期、第33期、第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第30期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。
5. 当社は平成18年6月27日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
6. 第31期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事業内容
昭和52年6月	ソフトウェアの開発等を目的として(株)大和コンピューターを設立
昭和56年6月	東京都品川区に東京出張所開設
昭和63年1月	東京出張所を東京営業所へ改称
平成3年7月	東京都港区に東京営業所移転
平成9年6月	東京都港区に東京営業所高輪事務所を設置
平成10年9月	東京営業所を東京本部へ改称
平成12年6月	大阪市北区に大阪本部を設置
平成12年6月	ソフトウェアの開発等を目的として大阪市北区にアイ・アンド・コム(株)(100%子会社)を設立
平成12年6月	ソフトウェアの開発等を目的として東京都港区にアイ・アンド・コム(株)(100%子会社)を設立
平成12年9月	東京本部新社屋完成(事務所移転)
平成12年12月	ソフトウェアの開発等を目的として沖縄県那覇市にアイ・アンド・コム(株)(100%子会社)を設立
平成15年2月	CMM(注)コンサルティング事業開始
平成18年4月	ソフトウェアの開発等を目的としてベトナムのホーチミン市にi and com. Co., Ltd.(100%子会社)を設立
平成18年9月	(株)ジャスダック証券取引所に上場
平成19年5月	アイ・アンド・コム(株)(大阪)及びアイ・アンド・コム(株)(東京)をアイ・アンド・コム(株)(沖縄)に合併
平成21年1月	大阪市北区の大阪本部を閉鎖
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場

(注) CMM (Capability Maturity Model)

1991年、米国カーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所が開発したソフトウェア開発プロセスの能力成熟度を評価・判定するモデルです。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されており、ソフトウェア開発を主たる業務としております。
当社の事業内容は、以下のとおりであります。

(1)ソフトウェア開発関連

取引先（大手システムインテグレータ（注1））から請け負った受託開発業務を中心に、企業の基幹業務システム開発、Web関連システムの設計・開発を当社の最重要テーマである「高品質なよりよいソリューションの提供」のもとで行っております。

流通業、製造業、運輸業、建設業、自治体等、業種・業態を問わずシステムの上流工程から下流工程（注2）及びその後の保守メンテナンス業務までの広範囲に亘ってサービスを行っております。

(2)その他

コンサルティング業務

1名のCMMI（注3）のリードアプライザ（注4）を中心にプロセス改善・CMMI導入のコンサルテーション及び公式の審査業務の実施を行っております。

また、SEI（注5）公認のCMMIイントロコースの開催やISO14001（注6）、ISO9001（注7）、CMMI、ISO27001（注8）、プライバシーマーク等、当社が取り組んできた実績を基にCMMIのコンサルティング業務を行っております。

システム販売

各メーカーのソフトウェアからハードウェアまで、最適な構成による迅速な顧客への提供を行っております。

また、大手システムインテグレータの中核パッケージ製品をベースにした、製品販売とサポートサービスの提供を行っております。

（注1）システムインテグレータ

ユーザの業務内容を分析し、問題解決のための情報システムの企画、構築、運用などを一括して請け負う業者、システムの企画・立案からプログラムの開発、必要なハードウェア・ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理まで総合的に行います。

（注2）上流工程から下流工程

システム開発の工程は、要件定義 - 外部設計 - 内部設計 - プログラム設計 - プログラム開発 - 社内テストとなりますが、そのうちの要件定義、外部設計の工程を上流工程、それ以降の内部設計、プログラム設計、プログラム開発、社内テストを下流工程といえます。

（注3）CMMI（Capability Maturity Model Integration）

1999年、米国カーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所が開発しましたソフトウェア開発プロセスの能力成熟度を評価・判定するモデルです。

（注4）リードアプライザ

SEI認定のCMMIの評定者です。

（注5）SEI（Software Engineering Institute）

米国カーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所

（注6）ISO14001

1996年に発行され、2004年に改定された環境マネジメントシステムに関わる国際標準です。

（注7）ISO9001

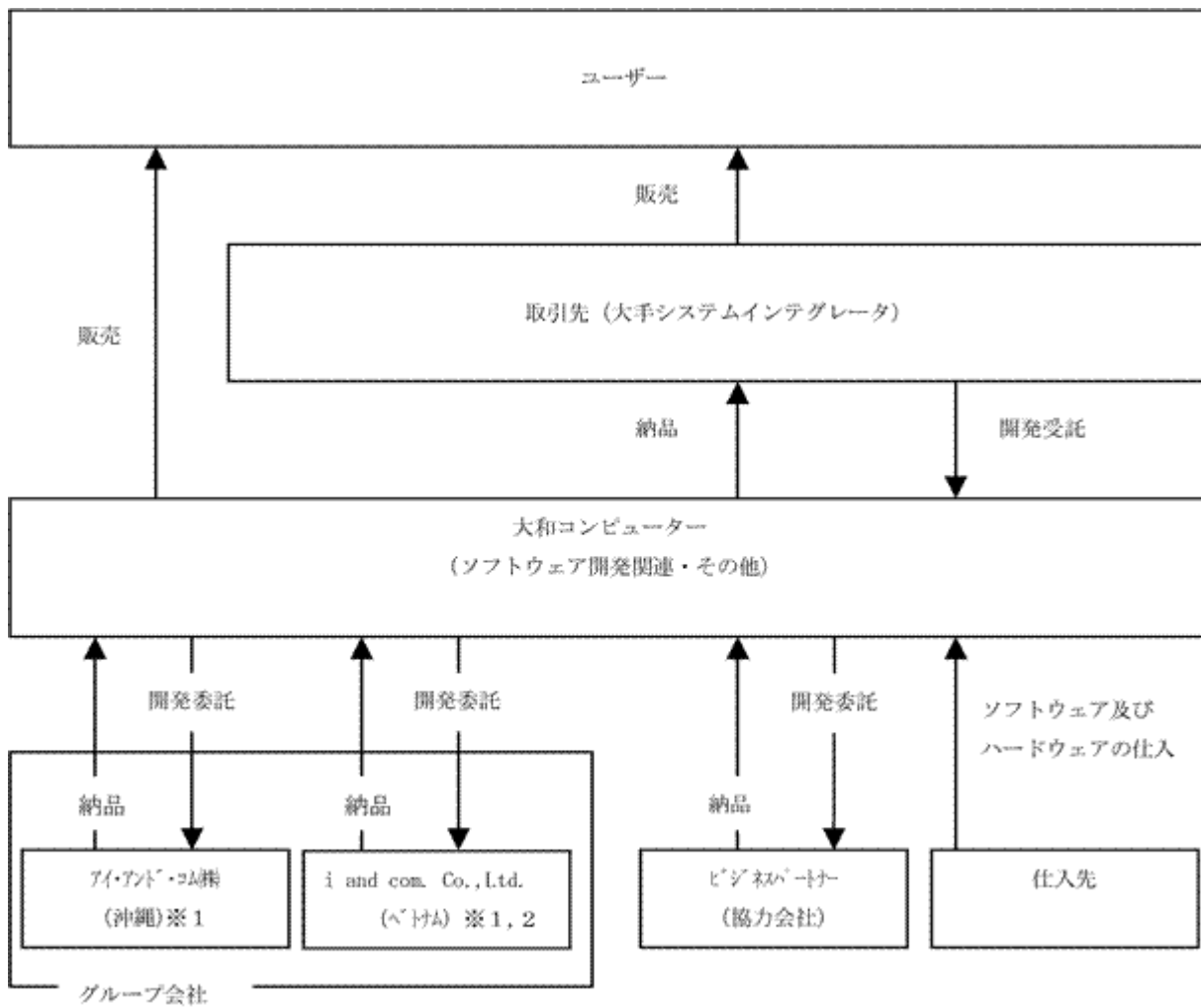
1987年に制定され1994年、2000年に改定された品質マネジメントシステムに関わる国際標準です。

（注8）ISO27001

2005年に制定された情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際標準規格。企業が自身の情報セキュリティを確保・維持するために、ルールに基づいたセキュリティレベルの設定やリスクアセスメントの実施等を継続的に運用する仕組みです。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



- 1 連結子会社であります。
- 2 当社は、平成21年10月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるi and com. Co., Ltd. (ベトナム) を解散することを決議しております。なお、清算決了の予定の変更に伴い、平成22年10月31日を清算決了予定日としております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アイ・アンド・コム(株)	沖縄県那覇市	10,000	ソフトウェア 開発関連事業	(所有) 100.0	当社製品の外注生産 役員の兼任あり
i and com. Co., Ltd. (注) 1	ベトナム国 ホーチミン市	5,609	ソフトウェア 開発関連事業	(所有) 100.0	当社製品の外注生産 役員の兼任あり

(注) 1. 平成21年10月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるi and com. Co., Ltd. (ベトナム) を解散することを決議しております。なお、清算決了の予定の変更に伴い、平成22年10月31日を清算決了予定日としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年7月31日現在

事業部門	従業員数(人)
ソフトウェア開発関連	166
その他	2
全社(共通)	18
合計	186

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから社外への出向者を含み、社外から当社グループへの出向者を除いております。)であります。
2. 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、臨時従業員数の記載を省略しております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ21名減少しましたのは、当社の連結子会社であるi and com. Co., Ltd. (ベトナム)の解散等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
173	33.1	10.0	4,649,344

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を含み、社外から当社への出向者を除いております。)であります。
2. 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、臨時従業員数の記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

第34期連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融市場の混乱を背景とした深刻な経済不況が続きましたが、国内外の経済政策の効果等により、一部持ち直しの動きが見られました。しかしながら、消費や雇用環境は依然低迷し、設備投資も低調な推移を続けており、情報サービス産業においても、このような経済情勢を反映し、企業のIT投資は下げ止まりつつあるものの、経費節減傾向は依然として強い傾向にありました。

このような状況の中、当社グループは積極的な受注活動の推進、更なる採算性の重視、品質向上に努めてまいりましたが、外部環境の影響による受注の減少や、不採算案件の対応により、経営成績に影響が及びました。

(売上高)

ソフトウェア開発関連

外部環境の影響により案件規模の縮小・延期等により受注が減少し、売上高は1,417百万円(前期比23.5%減)となりました。

その他

CMMIの導入コンサルティングは、新規の契約が6社、CMMIの公式セミナーの開催が12回、受講者が延べ87名となり、コンサルティング売上は65百万円(前期比32.2%減)、システム販売等と合わせて117百万円(前期比11.5%減)となりました。

(販売費及び一般管理費)

経費の節減に努めたものの研究開発費の増加により、販売費及び一般管理費は342百万円(前期比0.4%減)と前期並となりました。

(営業利益)

前期からの不採算案件の対応もほぼ収束しましたが、その対応による製造原価の増加により、営業利益は92百万円(前期比54.6%減)となりました。

この結果、第34期連結会計年度の売上高は1,534百万円(前期比22.7%減)、営業利益は92百万円(前期比54.6%減)、経常利益は96百万円(前期比54.0%減)、当期純利益は65百万円(前期比24.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、1,017百万円となりました。主な要因と、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益113百万円、売上債権の減少額94百万円、法人税等の支払額121百万円等により、85百万円の収入(前期比216百万円の収入減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

その他固定資産に関する支出11百万円等により、18百万円の支出(前期比7百万円の支出増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出89百万円、配当金の支払額26百万円等により、116百万円の支出(前期比35百万円の支出増加)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	前期比(%)
ソフトウェア開発関連(千円)	1,081,039	77.8
合計(千円)	1,081,039	77.8

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. その他の事業は、生産に該当する事項がないため省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ソフトウェア開発関連(千円)	1,259,398	66.8	302,211	65.6
その他(千円)	150,846	141.0	35,611	1,859.6
合計(千円)	1,410,244	70.7	337,823	73.0

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	前期比(%)
ソフトウェア開発関連(千円)	1,417,846	76.5
その他(千円)	117,150	88.5
合計(千円)	1,534,997	77.3

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)		当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)大塚商会	770,958	38.8	507,662	33.1
住商情報システム(株)	604,941	30.5	404,136	26.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

- 1) 取引先の拡大の推進と独自顧客の開拓
営業部門の組織的強化、開発部門の技術の向上、サービス製品の充実を推進してまいります。
- 2) 品質・生産性の更なる向上
システム開発面ではCMMIレベル4の達成及び今までに蓄積したノウハウにより、更なる品質・生産性の向上を推進し、不採算案件の改善に努めてまいります。
- 3) 更なるセキュリティの強化
平成15年のプライバシーマーク認証取得、BS7799（現ISO27001）の認証取得、平成17年のISMS認証取得など、これまでもセキュリティの強化に努めてまいりましたが、情報漏洩、不正アクセスの増加などの社会情勢に対応すべく、今後も継続的にセキュリティの強化を推進してまいります。
- 4) 優秀な人材の確保
当社の企業目的を達成するためには、高いITスキル、仕事を通じての自己実現、顧客に対する使命感など優秀な人材が不可欠と認識しており、優秀な人材の確保を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらリスクの発生を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものでありますが、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありません。

(1) 事業環境等

日本の経済情勢は、不安定な世界経済を背景に、雇用や消費に不透明感が強く、企業の業績回復は厳しい状況下にあります。情報サービス産業においても、このような経済情勢を反映し、企業のIT投資の抑制や経費節減傾向は強く、経営環境は益々厳しさを増す状況にあります。このような環境下、顧客のニーズの高度化や、価格面及び技術面、品質面において厳しい環境が続いております。当社グループは、CMMI、ISOを基準としたプロセス改善による生産性の向上及び設備投資、技術者の教育により顧客の高度なニーズに応えるべく、努力を続けておりますが、サービスや価格競争の激化、急速な技術革新、顧客ニーズの変化など当社を取り巻く事業環境が変化した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

注1．ISO 品質・環境等マネジメントシステムに関わる国際標準規格。

注2．CMMI 1999年、米国カーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所が開発したソフトウェア開発プロセスの能力成熟度を評価・判定するモデル。

(2) 受託開発案件について

当社グループが行う受託開発においては、ISO9001及びCMMIに基づく開発プロセス管理によりその品質・納期・コスト・リスク等プロジェクトの管理を徹底しております。しかしながら、次のような事態により当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの想定を超える納期や検収時期の変更によりプロジェクトの収支が悪化したり、売上計上の遅延により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

業務の請負に際しては、各工程毎に見積りを行います。案件が大型化することに伴い、すべてのコストを正確に見積ることの困難さが増し、そのため、実績額が見積り額を超えた場合には、低採算又は採算割れとなる可能性があります。

品質管理には万全を期しておりますが、想定外の不具合が生じた場合、損害賠償の発生やその後の事業活動への影響、販売先あるいはユーザーの信頼を喪失する可能性があります。

注3．ISO9001 1987年に制定され1994年、2000年に改訂された品質マネジメントシステムに関わる国際標準。

(3) 外注体制について

当社グループにおきましては、受託開発案件の一部について外部の協力会社に外注を行っております。ISO9001及びCMMIに基づく開発プロセス管理によりその品質・納期・コスト・リスク等外注管理を徹底しておりますが、何らかの事情で、外注体制に支障をきたした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 主要取引先との取引について

当社グループの主要取引先である住商情報システム(株)、(株)大塚商会の最近2期間における当社グループ売上高に占める割合は、それぞれ平成21年7月期(30.5%、38.8%)、平成22年7月期(26.3%、33.1%)、となっております。

現状では、両社との取引は安定的に推移しておりますが、今後両社の事業動向によっては、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報管理について

当社グループは、システム開発事業において、顧客の機密事項を取り扱う場合があります。

当社グループでは、ISO27001(ISMS)の認証取得、プライバシーマークの付与認定取得による情報セキュリティ対策の強化に取り組んでおります。現在まで、顧客の機密情報の流出による問題は発生していませんが、今後不測の事態により、顧客の機密情報や個人情報の漏洩に類する事態が生じた場合には、信用失墜や損害賠償により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

注4. ISO27001 2005年に制定された情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際標準規格。企業が自身の情報セキュリティを確保・維持するために、ルールに基づいたセキュリティレベルの設定やリスクアセスメントの実施等を継続的に運用する仕組みです。

(6) 優秀な人材の確保

当社グループにおいては、ソフトウェア開発事業において顧客の高度で高品質のニーズに応えるべく、優秀な技術者の確保が必要なものと認識しております。

当社グループでは、人材の育成と実務能力の向上を目的として、様々な教育制度を実施するとともに、パートナー政策により継続的に人材の確保を行っております。

しかしながら、情報サービス業界に関わる労働市場の逼迫により当社グループが必要とする優秀な人材が適時に確保できない場合、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) プログラム保証引当金について

当社グループと業務発注先との契約には、一般に受入検査に基づく検収の後にも必要に応じて無償で改修を実施する旨約した瑕疵担保条項が通常含まれており、当社グループではこのような売上後の追加原価の発生に備えて、プログラム保証引当金を計上しております。

しかし、万一発生した瑕疵等の補修費が引当額を超える場合には、補修費の追加計上が必要となり、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、新規案件の準備における技術研究であります。なお、当連結会計年度の研究開発費は、38,056千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、2,897百万円となり、前連結会計年度末に比べ143百万円の減少となりました。これは主に、売掛金が回収等により97百万円、現金及び預金が50百万円減少したことによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、821百万円となり、前連結会計年度末に比べて184百万円の減少となりました。これは主に、返済により長期借入金が89百万円、課税所得の減少により未払法人税等が61百万円、外注費等の減少により未払金が20百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、2,075百万円となり、前連結会計年度末に比べて40百万円増加となりました。これは主に、剰余金の配当26百万円があったものの、当期純利益65百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は71.6%（前連結会計年度末は66.9%）となりました。

(2) 経営成績の分析

第34期連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融市場の混乱を背景とした深刻な経済不況が続きましたが、国内外の経済政策の効果等により、一部持ち直しの動きが見られました。しかしながら、消費や雇用環境は依然低迷し、設備投資も低調な推移を続けており、情報サービス産業においても、このような経済情勢を反映し、企業のIT投資は下げ止まりつつあるものの、経費節減傾向は依然として強い傾向にありました。

このような状況の中、当社グループは積極的な受注活動の推進、更なる採算性の重視、品質向上に努めてまいりましたが、外部環境の影響による受注の減少や、不採算案件の対応により、経営成績に影響が及びました。

売上総利益

受注の減少により売上高は1,534百万円（前期比22.7%減）となり、労務費及び外注費等の減少により売上原価は1,099百万円（前期比23.6%減）となりました。この結果、売上総利益は435百万円（前期比20.6%減）となりました。

営業利益

経費の節減に努めたものの研究開発費の増加により、販売費及び一般管理費が342百万円（前期比0.4%減）と前期並となり、その結果、営業利益は92百万円（前期比54.6%減）となりました。

経常利益

営業外収益は受取家賃等の減少により13百万円となり、また、営業外費用は前期並の9百万円となりました。この結果、経常利益は96百万円（前期比54.0%減）となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は113百万円（前期比49.4%減）となり、税金費用は法人税等の減少により48百万円（前期比65.0%減）となりました。この結果、当期純利益は65百万円（前期比24.3%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、1,017百万円となりました。主な要因と、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、税金等調整前当期純利益113百万円、売上債権の減少額94百万円、法人税等の支払額121百万円等により、85百万円の収入（前期比216百万円の収入減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、その他固定資産に関する支出11百万円等により、18百万円の支出（前期比7百万円の支出増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に、長期借入金の返済による支出89百万円、配当金の支払額26百万円等により、116百万円の支出（前期比35百万円の支出増加）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループにおける主な設備投資は、開発用サーバー及び名刺印刷用カードプリンターの支出であり、総額で837千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年7月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪府高槻市)	ソフトウェア 開発関連	生産設備	106,509	158,752 (645)	9,049	274,310	143
本社 (大阪府高槻市)	全社	福利厚生設備 (寮設備等)	97,460	189,834 (1,348)	-	287,295	-
東京本部 (東京都港区)	ソフトウェア 開発関連	生産設備	315,804	383,173 (365)	2,201	701,180	30
東京本部 (東京都港区)	全社	福利厚生設備 (寮設備)	40,147	92,037 (131)	-	132,185	-

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

平成22年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アイ・アンド・コム株 (沖縄)	本社 (沖縄県那覇市)	ソフトウェア 開発関連	生産設備	-	-	44	44	13

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。

2. 国内子会社事業所は賃貸借契約により使用しているものであり、年間賃借料(共益費含む)は、2,766千円です。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 平成21年10月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるi and com. Co., Ltd.(ベトナム)を解散することを決議しております。よって、当連結会計年度末において、当該連結子会社にかかる設備は存在していません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年7月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
本社	大阪府高槻市	パソコン等 開発用機器	75,000	41,317	自己資金及 び増資資金	平成18年9月	平成25年7月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,072,000
計	3,072,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年10月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	888,000	888,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	888,000	888,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所 J A S D A Q であります。

なお、大阪証券取引所 J A S D A Q は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス及び N E O とともに、新たに開設された同取引所 J A S D A Q に統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) であります。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の内容は次のとおりであります。

臨時株主総会の特別決議(平成18年3月24日)

	事業年度末現在 (平成22年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	450	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,750(注)1.3	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年3月25日 至平成28年3月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,750 資本組入額 875(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	同左

(注) 1. 平成18年6月27日の株式分割(1:2)の効力発生により、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されておりますが、上記は調整後の内容です。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる。

3. 本新株予約権発行後下記の各事由が生じた時は、下記の各算式により調整された行使価額に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

(1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で新株を発行（商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）第1条の規定による改正前の商法（以下、「旧商法」という。）に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の行使による場合、新株予約権（新株予約権付社債も含む。）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合、又は、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式の数を含まない。

4. 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
- (3) その他の行使の条件については、株主総会決議及び新株発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年3月17日 (注)1.	192,000	384,000	105,600	201,600	106,656	106,656
平成18年6月27日 (注)2.	384,000	768,000	-	201,600	-	106,656
平成18年9月28日 (注)3.	120,000	888,000	156,240	357,840	156,240	262,896

(注)1. 新株引受権の行使

発行株数 192,000株

発行単価 1,100円

資本組入額 550円

行使者 中村 昇、中村 憲司

行使に伴う新株引受権残高の資本準備金組入額 1,056千円

2. 平成18年6月3日の取締役会決議による株式分割(1:2)

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,800円

発行価額 2,604円

資本組入額 1,302円

払込金総額 312,480千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	9	9	2	-	484	505	-
所有株式数(単元)	-	34	13	1,433	15	-	7,382	8,877	300
所有株式数の割合(%)	-	0.38	0.15	16.14	0.17	-	83.16	100.00	-

(注) 自己株式9,377株は、「個人その他」に93単元及び「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中村 憲司	奈良県奈良市	304,100	34.24
中村 昇	大阪府高槻市	142,100	16.00
大和コンピューター社員持株会	大阪府高槻市若松町36-18	86,420	9.73
住商情報システム(株)	東京都中央区晴海1-8-12	71,100	8.00
(株)大裕	大阪府高槻市若松町36-13	40,000	4.50
(有)ジェネシス	大阪府高槻市若松町36-13	27,500	3.09
林 正	大阪府高槻市	15,500	1.74
宮内 洋	大阪府三島郡島本町	13,600	1.53
中村 眞理子	東京都港区	13,500	1.52
中村 雅昭	東京都港区	13,500	1.52
中村 佳嗣	東京都港区	13,500	1.52
計	-	740,820	83.42

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 878,400	8,784	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	888,000	-	-
総株主の議決権	-	8,784	-

【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)大和コンピューター	大阪府高槻市若松町 36-18	9,300	-	9,300	1.04
計	-	9,300	-	9,300	1.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員の一部に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年3月24日開催の臨時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、当社監査役2名及び当社従業員130名(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	100,000株を上限とする。(注)1.3
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1.平成18年6月27日の株式分割(1:2)の効力発生により、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されておりますが、上記は調整後の内容です。

2.従業員130名は、平成18年3月24日開催の臨時株主総会終結時に在職する従業員の一部である。

3.当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	9,377	-	9,377	-

3【配当政策】

当社は、企業価値の向上とその水準の維持を図ることが株主への利益還元であり、経営の重要課題であると認識しております。よって、配当金につきましては、企業価値の向上とその水準の維持を可能とする範囲において、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら決定することを基本方針としております。

当社は、期末配当で年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

以上のような方針から、平成22年7月期の配当は、1株当たり30円とさせていただきました。平成23年7月期の配当につきましては、1株当たり30円の水準は維持していきたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模拡大を図るべく、有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月26日 定時株主総会	26,358	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月
最高(円)	-	3,320	1,986	1,240	1,120
最低(円)	-	1,550	911	711	736

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、当社株式は平成18年9月29日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年2月	平成22年3月	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月
最高(円)	840	885	1,050	1,104	1,119	1,039
最低(円)	750	736	830	960	966	888

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (代表取締役)	社長 兼 営業本部長	中村 恵司	昭和33年12月20日生	昭和59年4月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 昭和62年1月 当社入社 昭和63年7月 当社取締役就任 平成11年9月 当社専務取締役就任 平成14年5月 アイ・アンド・コム(株)(大阪)代 表取締役就任 平成14年5月 アイ・アンド・コム(株)(東京)代 表取締役就任 平成14年5月 アイ・アンド・コム(株)(沖縄)代 表取締役就任(現任) 平成14年5月 当社代表取締役就任(現任) 平成18年4月 i and com. Co., Ltd. 代表取締役就任(現任) 平成18年11月 当社代表取締役兼営業本部長就任 (現任)	(注)2	304,100
常務取締役	企画管理本部長	林 正	昭和32年1月3日生	昭和50年4月 帝燃産業(株)入社 昭和52年1月 (株)大裕入社 昭和52年6月 当社設立同時に入社 昭和56年2月 当社取締役就任 平成11年9月 当社常務取締役就任 平成17年8月 当社常務取締役社長室長就任 平成18年11月 当社常務取締役経営企画本部長就任 平成20年8月 当社常務取締役企画管理本部長就任 (現任)	(注)2	15,500
取締役	ソリューション統括本部長	鈴木 義人	昭和37年6月25日生	昭和60年4月 当社入社 平成9年11月 当社取締役就任 平成16年8月 当社取締役営業部長就任 平成18年11月 当社取締役ソリューション統括本 部長就任(現任)	(注)2	3,740
取締役	秘書室長	山根 瑞江	昭和21年8月25日生	昭和41年2月 兵庫県警察 勤務 昭和44年4月 (株)西日本コンピューター入社 昭和57年3月 当社入社 平成9年11月 当社取締役就任 平成17年8月 当社取締役経営企画部長就任 平成18年11月 当社取締役人事総務本部長就任 平成20年8月 当社取締役秘書室長就任(現任)	(注)2	3,740
常勤監査役		松宮 民夫	昭和34年8月13日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年8月 社長室配属 平成18年11月 当社社長室室長就任 平成22年10月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	200
監査役		谷川 雅一	昭和44年4月20日生	平成6年4月 T A C株式会社 入社 平成11年3月 T A C株式会社 退社 平成11年4月 司法研修所 入所 平成12年10月 弁護士登録 平成12年10月 西川野村総合法律事務所(現 野村 総合法律事務所)入所 平成22年10月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		阿部 修二	昭和24年2月7日生	昭和48年10月 センチュリー監査法人(現 新日本 有限責任監査法人)入所 昭和52年9月 公認会計士登録 昭和52年12月 税理士登録 昭和60年5月 センチュリー監査法人 社員就任 (現 新日本有限責任監査法人) 平成22年6月 新日本有限責任監査法人 退所 平成22年7月 阿部公認会計士事務所所長就任 平成22年10月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						327,280

(注)1. 監査役谷川 雅一及び阿部 修二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年10月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成22年10月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
田代 来	昭和34年5月29日生	平成元年12月 大森会計事務所入所 平成2年7月 オフィス田代株式会社(経営 コンサルタント会社)設立 代表取締役就任 平成6年4月 田代来税理士事務所 所長就 任	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定組織、透明性のある企業統治により、経営の健全化、効率化、透明性を確保し、継続的な成長を維持することが重要であると考えております。

コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題の一つであると認識し、着実に実行していくことが重要であると考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、企業環境の変化への対応と経営の透明性の維持を実現するため、第34期（平成22年7月期）の定時株主総会において、監査役会ならびに会計監査人を設置し、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に取り組んでおります。

取締役会は4名の取締役で構成され、定時取締役会は原則毎月1回開催しており、当社の業務執行を決定するとともに、月次の業績動向等の報告を行っております。なお、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、取締役会への出席、部門長会議の出席のほか、内部監査人、会計監査人と連携しつつ、稟議案件・業務及び財産の状況調査を通じて取締役の職務の執行を監査する所存であります。

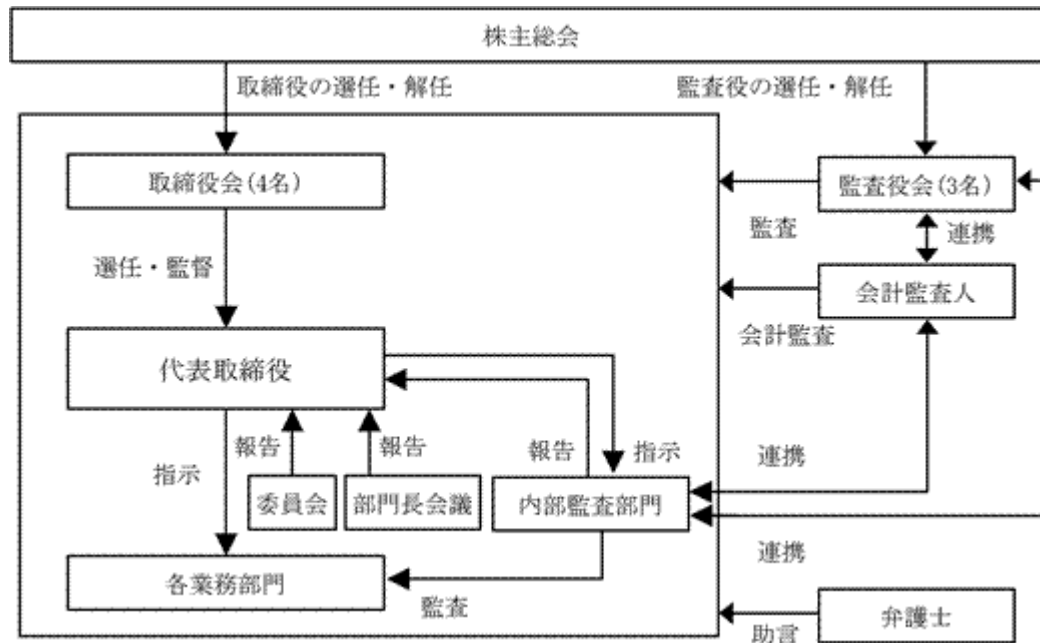
会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任しており、計算書類の適正性の確保や会計基準の変更等の速やかな対応が可能な環境にあります。

業務執行に関しましては、迅速な意思決定の実現のために部門長会議を運営しております。部門長会議は、経営陣と各部門の責任者との協議の場であり、毎月の経営状況についてのレビューを実施し、業務状況の確認や課題解決の指示を行っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の高い外部の有識者を社外監査役として選任しており、経営監視機能としては十分に機能する体制が整っていると考えております。

コーポレート・ガバナンスの体制



ハ．内部統制システムの整備の状況

a 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会規程に従い、重要な意思決定は取締役会の付議事項とし、取締役会での協議・検討を通じて相互に監督を行う体制を整えております。
- ・また、重要な法務的問題及びコンプライアンスに関する事項については、社外の弁護士と適宜協議し指導を受けることとしております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理が適切に行われるよう、取締役会規程において、情報の保

存及び管理の方法に関する事項を定めております。

- ・取締役会の決定に関する議事録、稟議書などの書類については、社内規程に則り保存し、閲覧可能な状態を維持しております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・想定できるリスク発生の可能性について各部門、各グループ会社から情報収集し、部門長会議等を通じて適切な指針・方針を伝達するなどリスク発生の回避に努めております。また、重要な問題につきましては取締役会で適切かつ迅速に対応する体制を整えております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会規程に従い、定例の取締役会を原則毎月1回開催しており、当社の業務執行を決定するとともに、月次の業績動向等の報告を行っております。なお、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

e 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・社長室が内部監査人（1名）として、必要な監査・調査を定期的を実施し、監査結果は代表取締役社長に報告されております。なお、内部監査人は監査役会、会計監査人と連携を密にする所存であります。

f 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・関係会社管理規程、内部監査規程によりグループ会社における業務執行状況を調査できる体制を整えております。

g 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・当社は、監査役を補助する専任の使用人は置いておりませんが、内部監査人が監査役と連携をとり、内部監査部門の独立性を保ちながら、監査役の職務遂行に必要な事項（調査依頼、情報収集等）を適宜補助しております。

h 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・専任の使用人の代わりとしての内部監査人は、内部監査部門の独立性を保ちながら、監査役を職務遂行に必要な事項（調査依頼、情報収集等）を適宜補助しております。

i 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行っております。また、取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役に都度報告することにしております。

j その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は、取締役会への出席、部門長会議への出席のほか、内部監査人、会計監査人と連携しつつ、稟議案件・業務及び財産の状況調査を通じて取締役の職務の執行を監査する体制を整えております。

k 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・当社は、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制評価制度に適切に対応するため、経営企画部を中心に体制を整え、財務報告の信頼性を確保する内部統制システムを構築しております。

l 反社会的勢力排除に向けた体制

- ・当社は、「行動規範」において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを定め、不当要求に対しては、弁護士、警察等の外部機関と連携し、組織的な対応を行います。

二．リスク管理体制の整備の状況

- ・当社では、想定できるリスク発生の可能性について各部門、各グループ会社から情報収集し、部門長会議等を通じて適切な指針・方針を伝達するなどリスク発生の回避に努めております。また、重要な問題につきましては取締役会で適切かつ迅速に対応いたします。

- ・ISO27001に準拠した情報セキュリティマネジメントシステムの構築・運営のため、各部門より選出された14名の委員により情報セキュリティ運営委員会を設置しております。活動内容といたしましては、社内の情報資産を洗い出し、それに対するリスクを評価の上、リスク軽減・回避の対応計画を策定します。対応計画の実施状況を内部監査により確認し、それら一連の活動状況を社長へ報告します。また、従業員に対し情報セキュリティの教育も行います。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部監査人1名で構成される社長室が監査計画に基づき、業務監査、会計監査、環境監査、品質監査、情報セキュリティ監査を定期的の実施しております。監査結果は代表取締役社長に報告され、被監査部門に対して不備事項の改善指示を行い、業務改善の推進に努めております。

監査役監査は、監査役3名により構成される監査役会が監査役会規程に基づき、監査結果をもとに監査報告書を作成しております。監査役は取締役会や部門長会議に出席し、稟議案件・業務及び財産の状況調査を通じて取締役の職務の執行を監査することとしております。

なお、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。当該社外監査役のうち、阿部修二氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、内部監査人と監査役会、会計監査人とは定期的に会合を開催することにより、相互の情報交換、意見交換を行い、連携を密にする所存であります。

社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の高い外部の有識者を社外監査役として選任しており、経営監視機能としては十分に機能する体制が整っていると考えております。

当社の社外監査役は2名であります。当該社外監査役との間には、人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役谷川雅一氏は、弁護士として企業法務に精通しており、会社経営を統括する十分な見識を有していることから、当社の経営の監督と独立した立場からの公正かつ客観的な監査を遂行できるものと判断し、選任しております。また、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出をしております。

社外監査役阿部修二氏は、公認会計士及び税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、これらの専門的な知識や豊富な経験からの視点に基づき、当社の経営の監督と独立した立場からの公正かつ客観的な監査を遂行できるものと判断し、選任しております。

なお、社外監査役2名は監査役会として、内部監査人や会計監査人と定期的に会合を開催することにより、相互の情報交換、意見交換を行い、連携を密にする所存であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	55,220	55,220	-	-	-	4
監査役	8,295	8,295	-	-	-	1
計	63,515	63,515	-	-	-	5

(注) 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議しております。

取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の一任を受けた代表取締役が各取締役の職務と責任及び実績に応じて決定することとしております。

監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2 銘柄 63,925千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額	保有目的
株式会社大塚商会	11,156	62,925千円	取引関係の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	藤原 祥 孝	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	早川 芳 夫	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 3名

取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないとする旨定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の2分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行えるようにするため、取締役会の決議をもって、毎年1月31日を基準日として、会社法第454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,200	-	19,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,200	-	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）及び当事業年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに監査法人等の主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,068,106	1,017,506
売掛金	277,637	180,021
仕掛品	35,252	2 33,662
繰延税金資産	58,679	35,618
未収還付法人税等	-	29,791
その他	16,317	29,136
貸倒引当金	1,580	1,020
流動資産合計	1,454,413	1,324,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	977,387	977,387
減価償却累計額	385,746	416,085
建物及び構築物(純額)	1 591,641	1 561,302
土地	1 823,816	1 823,816
その他	75,097	74,671
減価償却累計額	58,456	63,375
その他(純額)	16,641	11,296
有形固定資産合計	1,432,099	1,396,416
無形固定資産	18,662	13,497
投資その他の資産		
投資有価証券	53,825	65,925
繰延税金資産	24,848	28,463
その他	57,308	68,277
投資その他の資産合計	135,981	162,666
固定資産合計	1,586,743	1,572,579
資産合計	3,041,157	2,897,296
負債の部		
流動負債		
買掛金	256	174
1年内返済予定の長期借入金	1 89,785	1 86,420
未払法人税等	61,934	581
賞与引当金	77,100	74,380
プログラム保証引当金	1,299	787
受注損失引当金	11,207	2 4,998
その他	187,902	156,110
流動負債合計	429,485	323,453
固定負債		
長期借入金	1 411,875	1 325,455

	前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
退職給付引当金	62,243	70,056
長期未払金	102,803	102,803
固定負債合計	576,921	498,315
負債合計	1,006,407	821,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	357,840	357,840
資本剰余金	262,896	262,896
利益剰余金	1,417,925	1,456,598
自己株式	8,950	8,950
株主資本合計	2,029,711	2,068,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,961	11,245
為替換算調整勘定	1,922	4,101
評価・換算差額等合計	5,038	7,144
純資産合計	2,034,750	2,075,527
負債純資産合計	3,041,157	2,897,296

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
売上高	1,986,514	1,534,997
売上原価	1,438,215	⁴ 1,099,515
売上総利益	548,299	435,482
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 344,223	^{1, 2} 342,729
営業利益	204,075	92,752
営業外収益		
受取利息	1,053	305
受取配当金	1,427	1,377
受取家賃	9,971	8,932
その他	2,991	2,581
営業外収益合計	15,444	13,196
営業外費用		
支払利息	9,155	8,113
為替差損	84	-
その他	35	1,166
営業外費用合計	9,274	9,279
経常利益	210,245	96,669
特別利益		
貸倒引当金戻入額	420	560
保険解約返戻金	18,110	-
保険契約転換差益	-	7,965
助成金収入	-	8,093
特別利益合計	18,530	16,619
特別損失		
減損損失	³ 4,941	-
特別損失合計	4,941	-
税金等調整前当期純利益	223,835	113,288
法人税、住民税及び事業税	128,917	31,787
法人税等調整額	9,059	16,469
法人税等合計	137,977	48,257
当期純利益	85,858	65,031

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	357,840	357,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	357,840	357,840
資本剰余金		
前期末残高	262,896	262,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	262,896	262,896
利益剰余金		
前期末残高	1,358,584	1,417,925
当期変動額		
剰余金の配当	26,517	26,358
当期純利益	85,858	65,031
当期変動額合計	59,341	38,672
当期末残高	1,417,925	1,456,598
自己株式		
前期末残高	4,550	8,950
当期変動額		
自己株式の取得	4,399	-
当期変動額合計	4,399	-
当期末残高	8,950	8,950
株主資本合計		
前期末残高	1,974,769	2,029,711
当期変動額		
剰余金の配当	26,517	26,358
当期純利益	85,858	65,031
自己株式の取得	4,399	-
当期変動額合計	54,941	38,672
当期末残高	2,029,711	2,068,383

	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,791	6,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,829	4,283
当期変動額合計	11,829	4,283
当期末残高	6,961	11,245
為替換算調整勘定		
前期末残高	607	1,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,315	2,178
当期変動額合計	1,315	2,178
当期末残高	1,922	4,101
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,183	5,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,144	2,105
当期変動額合計	13,144	2,105
当期末残高	5,038	7,144
純資産合計		
前期末残高	1,992,952	2,034,750
当期変動額		
剰余金の配当	26,517	26,358
当期純利益	85,858	65,031
自己株式の取得	4,399	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,144	2,105
当期変動額合計	41,797	40,777
当期末残高	2,034,750	2,075,527

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	223,835	113,288
減価償却費	47,541	41,981
貸倒引当金の増減額（ は減少）	420	560
賞与引当金の増減額（ は減少）	31,676	2,720
プログラム保証引当金の増減額（ は減少）	24	511
受注損失引当金の増減額（ は減少）	11,207	6,208
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,042	7,813
長期未払金の増減額（ は減少）	3,965	-
受取利息及び受取配当金	2,481	1,682
支払利息	9,155	8,113
保険契約転換差益	-	7,965
為替差損益（ は益）	4	20
保険解約返戻金	18,110	-
減損損失	4,941	-
売上債権の増減額（ は増加）	68,477	94,283
たな卸資産の増減額（ は増加）	21,274	1,961
仕入債務の増減額（ は減少）	1,900	81
未収消費税等の増減額（ は増加）	-	10,829
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,519	7,391
その他の資産の増減額（ は増加）	5,487	5,468
その他の負債の増減額（ は減少）	7,038	22,280
小計	408,299	212,700
利息及び配当金の受取額	2,481	1,682
利息の支払額	9,339	7,485
保険の解約による収入	19,634	-
法人税等の支払額	119,504	121,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,570	85,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	-
定期預金の払戻による収入	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,478	1,454
無形固定資産の取得による支出	4,196	990
投資有価証券の取得による支出	7,724	4,839
その他の資産に関する支出	9,784	11,863
その他の資産に関する収入	2,893	709
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,290	18,438

	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	109,450	89,785
社債の償還による支出	40,000	-
自己株式の取得による支出	4,399	-
配当金の支払額	26,316	26,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,165	116,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	692	1,566
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	209,422	50,599
現金及び現金同等物の期首残高	858,684	1,068,106
現金及び現金同等物の期末残高	1,068,106	1,017,506

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 アイ・アンド・コム株式会社(沖縄) i and com. Co., Ltd. (ベトナム) (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちi and com. Co., Ltd. (ベトナム)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品・仕掛品...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品・仕掛品...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内子会社は、従業員に対して支給する賞与にあてるため支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社及び国内子会社は、新人事制度の導入に伴う給与規程の改定により、賞与の支給対象期間を従来の5月1日から10月31日まで及び11月1日から4月30日までから、2月1日から7月31日まで及び8月1日から1月31日までに変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ31,676千円減少しております。</p> <p>プログラム保証引当金 当社は、販売済ソフトウェア製品の保証期間中における補修費にあてるため、売上高に対応した補修費を過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>受注損失引当金 当社は、ソフトウェアの請負契約に係る開発案件の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる開発案件について、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度末におけるソフトウェアの請負契約に係る開発案件において、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる開発案件が認識されたため、当連結会計年度より受注損失引当金11,207千円を計上しております。 これにより当連結会計年度における売上原価が11,207千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び国内子会社は、従業員に対して支給する賞与にあてるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>プログラム保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 当社は、ソフトウェアの請負契約に係る開発案件の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる開発案件について、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の契約 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社は、設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	連結子会社は、設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「その他」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「その他」は、それぞれ56,590千円、2,750千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)																								
<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供されている資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>573,310千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>786,463千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,359,773千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>89,785千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>411,875千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>501,660千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	573,310千円	土地	786,463千円	合計	1,359,773千円	1年内返済予定の長期借入金	89,785千円	長期借入金	411,875千円	合計	501,660千円	<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供されている資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>543,748千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>786,463千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,330,211千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>86,420千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>325,455千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>411,875千円</td> </tr> </table> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示することとしておりますが、当連結会計年度末において受注損失引当金に対応する額はありません。</p>	建物及び構築物	543,748千円	土地	786,463千円	合計	1,330,211千円	1年内返済予定の長期借入金	86,420千円	長期借入金	325,455千円	合計	411,875千円
建物及び構築物	573,310千円																								
土地	786,463千円																								
合計	1,359,773千円																								
1年内返済予定の長期借入金	89,785千円																								
長期借入金	411,875千円																								
合計	501,660千円																								
建物及び構築物	543,748千円																								
土地	786,463千円																								
合計	1,330,211千円																								
1年内返済予定の長期借入金	86,420千円																								
長期借入金	325,455千円																								
合計	411,875千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>68,720千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び手当</td> <td>67,451千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,180千円</td> </tr> <tr> <td>プログラム保証引当金繰入額</td> <td>1,299千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>687千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td>8,608千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市北区</td> <td>事業所設備</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、大阪本部の閉鎖に伴い処分が見込まれた建物等につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,941千円(建物3,698千円、その他1,242千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゼロと評価しております。</p>	役員報酬	68,720千円	従業員給与及び手当	67,451千円	賞与引当金繰入額	5,180千円	プログラム保証引当金繰入額	1,299千円	退職給付費用	687千円	一般管理費に含まれる研究開発費	8,608千円	場所	用途	種類	大阪市北区	事業所設備	建物等	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>63,515千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び手当</td> <td>66,489千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,760千円</td> </tr> <tr> <td>プログラム保証引当金繰入額</td> <td>787千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>847千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>38,056千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td>38,056千円</td> </tr> </table> <p>4 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額</p> <p>4,998千円</p>	役員報酬	63,515千円	従業員給与及び手当	66,489千円	賞与引当金繰入額	5,760千円	プログラム保証引当金繰入額	787千円	退職給付費用	847千円	研究開発費	38,056千円	一般管理費に含まれる研究開発費	38,056千円
役員報酬	68,720千円																																
従業員給与及び手当	67,451千円																																
賞与引当金繰入額	5,180千円																																
プログラム保証引当金繰入額	1,299千円																																
退職給付費用	687千円																																
一般管理費に含まれる研究開発費	8,608千円																																
場所	用途	種類																															
大阪市北区	事業所設備	建物等																															
役員報酬	63,515千円																																
従業員給与及び手当	66,489千円																																
賞与引当金繰入額	5,760千円																																
プログラム保証引当金繰入額	787千円																																
退職給付費用	847千円																																
研究開発費	38,056千円																																
一般管理費に含まれる研究開発費	38,056千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	888	-	-	888
合計	888	-	-	888
自己株式				
普通株式(注)	4	5	-	9
合計	4	5	-	9

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月22日 定時株主総会	普通株式	26,517	30.0	平成20年7月31日	平成20年10月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月23日 定時株主総会	普通株式	26,358	利益剰余金	30.0	平成21年 7月31日	平成21年 10月26日

当連結会計年度（自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	888	-	-	888
合計	888	-	-	888
自己株式				
普通株式	9	-	-	9
合計	9	-	-	9

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年10月23日 定時株主総会	普通株式	26,358	30.0	平成21年 7月31日	平成21年10月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年10月26日 定時株主総会	普通株式	26,358	利益剰余金	30.0	平成22年 7月31日	平成22年 10月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,068,106千円	現金及び預金勘定 1,017,506千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 1,068,106千円	現金及び現金同等物 1,017,506千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しており、また、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)に晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場リスク(市場価格の変動リスク)に晒されております。

借入金は、固定金利で調達しており、金利の変動リスクは存在しないものの、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日及び残高を管理し、取引先の状況把握に努めております。

市場リスクの管理

当社グループは、定期的に時価や取引先企業の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、月次に入金と出金のスケジュールを作成して、資金繰りを管理するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,017,506	1,017,506	-
(2) 売掛金	180,021	180,021	-
(3) 投資有価証券	62,925	62,925	-
資産計	1,260,453	1,260,453	-
(1) 長期借入金	411,875	410,681	1,193
負債計	411,875	410,681	1,193

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,002,747	-	-	-
売掛金	180,021	-	-	-
合計	1,182,768	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	86,420	254,765	70,690	-
合計	86,420	254,765	70,690	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年7月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	39,025	50,825	11,799
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	39,025	50,825	11,799
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	39,025	50,825	11,799

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	3,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年7月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	62,925	43,865	19,060
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	62,925	43,865	19,060
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	62,925	43,865	19,060

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 3,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は従業員について退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、退職給付債務の計算にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,243千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,243千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,634千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,634千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	62,243千円	退職給付引当金	62,243千円	勤務費用	7,634千円	退職給付費用	7,634千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,056千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,056千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,415千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,415千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	70,056千円	退職給付引当金	70,056千円	勤務費用	9,415千円	退職給付費用	9,415千円
退職給付債務	62,243千円																
退職給付引当金	62,243千円																
勤務費用	7,634千円																
退職給付費用	7,634千円																
退職給付債務	70,056千円																
退職給付引当金	70,056千円																
勤務費用	9,415千円																
退職給付費用	9,415千円																

(ストック・オプション等関係)
前連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年付与ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 2名 当社従業員 130名
ストック・オプション数(注)	普通株式 50,000株
付与日	平成18年3月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成20年3月25日～平成28年3月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年7月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年付与ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	47,400
権利確定	-
権利行使	-
失効	1,600
未行使残	45,800

単価情報

	平成18年付与ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,750
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

(注) 平成18年6月27日の株式分割(1:2)の効力発生により、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されておりますが、上記は調整後の内容です。

当連結会計年度（自平成21年8月1日至平成22年7月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年付与ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 2名 当社従業員 130名
ストック・オプション数（注）	普通株式 50,000株
付与日	平成18年3月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成20年3月25日～平成28年3月24日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年7月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年付与ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	45,800
権利確定	-
権利行使	-
失効	800
未行使残	45,000

単価情報

	平成18年付与ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,750
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	-

（注）平成18年6月27日の株式分割（1：2）の効力発生により、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されておりますが、上記は調整後の内容です。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42,149千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,208千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,406千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,594千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,034千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,948千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,821千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>131,165千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42,149千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>89,015千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,837千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">650千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>5,487千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>83,527千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">58,679千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">24,848千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	42,149千円	賞与引当金	31,208千円	退職給付引当金	24,406千円	受注損失引当金	4,594千円	未払事業税	5,034千円	減価償却限度超過額	4,948千円	その他	18,821千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>131,165千円</u>	評価性引当額	42,149千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>89,015千円</u>	その他有価証券評価差額金	4,837千円	特別償却準備金	650千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>5,487千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>83,527千円</u>	流動資産 - 繰延税金資産	58,679千円	固定資産 - 繰延税金資産	24,848千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42,149千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,186千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,981千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,049千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,204千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,122千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>115,723千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42,149千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>73,574千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,814千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">217千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">1,460千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>9,492千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>64,081千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">35,618千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">28,463千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	42,149千円	賞与引当金	30,186千円	退職給付引当金	27,981千円	受注損失引当金	2,049千円	未払事業税	29千円	減価償却限度超過額	8,204千円	その他	5,122千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>115,723千円</u>	評価性引当額	42,149千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>73,574千円</u>	その他有価証券評価差額金	7,814千円	特別償却準備金	217千円	未収事業税	1,460千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>9,492千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>64,081千円</u>	流動資産 - 繰延税金資産	35,618千円	固定資産 - 繰延税金資産	28,463千円
役員退職慰労引当金	42,149千円																																																																		
賞与引当金	31,208千円																																																																		
退職給付引当金	24,406千円																																																																		
受注損失引当金	4,594千円																																																																		
未払事業税	5,034千円																																																																		
減価償却限度超過額	4,948千円																																																																		
その他	18,821千円																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>131,165千円</u>																																																																		
評価性引当額	42,149千円																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>89,015千円</u>																																																																		
その他有価証券評価差額金	4,837千円																																																																		
特別償却準備金	650千円																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>5,487千円</u>																																																																		
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>83,527千円</u>																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	58,679千円																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	24,848千円																																																																		
役員退職慰労引当金	42,149千円																																																																		
賞与引当金	30,186千円																																																																		
退職給付引当金	27,981千円																																																																		
受注損失引当金	2,049千円																																																																		
未払事業税	29千円																																																																		
減価償却限度超過額	8,204千円																																																																		
その他	5,122千円																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>115,723千円</u>																																																																		
評価性引当額	42,149千円																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>73,574千円</u>																																																																		
その他有価証券評価差額金	7,814千円																																																																		
特別償却準備金	217千円																																																																		
未収事業税	1,460千円																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>9,492千円</u>																																																																		
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>64,081千円</u>																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	35,618千円																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	28,463千円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>法人税留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>子会社との税率差</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>61.6</u></td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	0.5	法人税留保金課税	2.3	子会社との税率差	0.5	評価性引当額	18.8	その他	0.9	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>61.6</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>42.6</u></td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	1.0	その他	0.3	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>42.6</u>																																
	(%)																																																																		
法定実効税率	41.0																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																		
住民税均等割等	0.5																																																																		
法人税留保金課税	2.3																																																																		
子会社との税率差	0.5																																																																		
評価性引当額	18.8																																																																		
その他	0.9																																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>61.6</u>																																																																		
	(%)																																																																		
法定実効税率	41.0																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																		
住民税均等割等	1.0																																																																		
その他	0.3																																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>42.6</u>																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ソフトウェア開発関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ソフトウェア開発関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり純資産額 2,315円84銭	1株当たり純資産額 2,362円25銭
1株当たり当期純利益金額 97円44銭	1株当たり当期純利益金額 74円2銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年7月31日)	当連結会計年度末 (平成22年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,034,750	2,075,527
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,034,750	2,075,527
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	878	878

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	85,858	65,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	85,858	65,031
期中平均株式数(千株)	881	878
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成18年3月24日開催の臨時株 主総会による新株予約権の付与。 新株予約権1種類(新株予約権の 目的となる株式の数45,800株)。 なお、これらの概要は「第4提 出会社の状況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	平成18年3月24日開催の臨時株 主総会による新株予約権の付与。 新株予約権1種類(新株予約権の 目的となる株式の数45,000株)。 なお、これらの概要は「第4提 出会社の状況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)</p>
<p>当社は、平成21年10月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるi and com. Co., Ltd. (ベトナム)を解散することを決議いたしました。</p> <p>(1) 解散の理由 i and com. Co., Ltd. (ベトナム)は、弊社のオフショアによるソフトウェアの開発拠点として活動してまいりましたが、日本国内の経済環境の悪化の影響から当事業の成長が望めず、今後の事業継続が困難と判断し、経営の合理化を図るため、当該子会社を解散することといたしました。</p> <p>(2) 当該子会社の名称、事業内容、持分比率等 名 称：i and com. Co., Ltd. (ベトナム) 事業内容：コンピューターソフトウェアの設計・開発 持分比率：100%</p> <p>(3) 解散の時期 平成21年12月31日 当該子会社の臨時株主総会（予定） 平成22年 1月31日 清算終了（予定）</p> <p>(4) 当該子会社の状況、負債総額 （平成20年12月31日現在） 資 本 金：5百万円（50,000ドル） 負債総額：1百万円</p> <p>(5) 当該解散による会社の損失見込額 当該解散における当社の業績に与える影響は軽微であります。</p> <p>(6) 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響 売上が当社グループ内の取引であるため、影響は軽微であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	89,785	86,420	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	411,875	325,455	1.8	平成29年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	501,660	411,875	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	81,665	74,700	67,020	31,380

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日	第2四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日	第3四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	第4四半期 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日
売上高(千円)	363,363	388,926	417,782	364,924
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	6,667	37,744	58,580	10,295
四半期純利益金額 (千円)	3,514	21,769	33,149	6,598
1株当たり四半期純利益金 額(円)	4.00	24.78	37.73	7.51

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	993,079	942,713
売掛金	278,057	180,021
商品及び製品	63	186
仕掛品	35,589	2 33,662
原材料及び貯蔵品	1,149	656
前払費用	12,230	15,651
繰延税金資産	57,652	34,831
未収還付法人税等	-	29,791
未収消費税等	-	10,829
その他	1,326	1,571
貸倒引当金	1,580	1,020
流動資産合計	1,377,570	1,248,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	971,424	971,424
減価償却累計額	381,507	411,647
建物(純額)	1 589,916	1 559,776
構築物	5,963	5,963
減価償却累計額	4,239	4,437
構築物(純額)	1,724	1,526
機械及び装置	1,900	1,900
減価償却累計額	1,527	1,623
機械及び装置(純額)	372	276
車両運搬具	10,314	10,314
減価償却累計額	9,035	9,412
車両運搬具(純額)	1,278	902
工具、器具及び備品	61,417	62,254
減価償却累計額	47,052	52,181
工具、器具及び備品(純額)	14,364	10,072
土地	1 823,816	1 823,816
有形固定資産合計	1,431,473	1,396,371
無形固定資産		
ソフトウェア	16,950	12,120
電話加入権	1,363	1,363
無形固定資産合計	18,313	13,483
投資その他の資産		
投資有価証券	51,825	63,925
関係会社株式	35,609	35,609

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
長期前払費用	3,272	4,034
繰延税金資産	24,848	28,463
保険積立金	48,168	58,479
その他	5,202	5,202
投資その他の資産合計	168,926	195,714
固定資産合計	1,618,714	1,605,569
資産合計	2,996,284	2,854,464
負債の部		
流動負債		
買掛金	256	174
1年内返済予定の長期借入金	¹ 89,785	¹ 86,420
未払金	45,628	20,305
未払費用	94,845	94,875
未払法人税等	61,713	-
未払消費税等	6,305	-
前受金	14,484	11,609
預り金	24,633	25,178
賞与引当金	74,000	72,000
プログラム保証引当金	1,299	787
受注損失引当金	11,207	² 4,998
その他	736	1,030
流動負債合計	424,895	317,379
固定負債		
長期借入金	¹ 411,875	¹ 325,455
退職給付引当金	62,243	70,056
長期未払金	102,803	102,803
固定負債合計	576,921	498,315
負債合計	1,001,816	815,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	357,840	357,840
資本剰余金		
資本準備金	262,896	262,896
資本剰余金合計	262,896	262,896
利益剰余金		
利益準備金	3,640	3,640
その他利益剰余金		
特別償却準備金	935	313
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	571,144	611,784

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
利益剰余金合計	1,375,720	1,415,738
自己株式	8,950	8,950
株主資本合計	1,987,506	2,027,524
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	6,961	11,245
評価・換算差額等合計	6,961	11,245
純資産合計	1,994,467	2,038,769
負債純資産合計	2,996,284	2,854,464

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)
売上高	1,989,914	1,538,357
売上原価		
商品期首たな卸高	-	63
当期製品製造原価	1,439,582	1,057,949
当期商品仕入高	7,346	37,646
合計	1,446,928	⁴ 1,095,660
商品期末たな卸高	63	186
売上原価合計	1,446,865	1,095,474
売上総利益	543,048	442,883
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 342,883	^{1, 2} 341,961
営業利益	200,165	100,921
営業外収益		
受取利息	925	275
受取配当金	1,427	1,377
受取家賃	9,971	8,932
その他	2,790	2,266
営業外収益合計	15,114	12,852
営業外費用		
支払利息	9,116	8,113
社債利息	38	-
その他	35	0
営業外費用合計	9,190	8,113
経常利益	206,090	105,659
特別利益		
貸倒引当金戻入額	420	560
保険解約返戻金	18,110	-
保険契約転換差益	-	7,965
特別利益合計	18,530	8,525
特別損失		
減損損失	³ 4,941	-
特別損失合計	4,941	-
税引前当期純利益	219,679	114,185
法人税、住民税及び事業税	128,517	31,580
法人税等調整額	8,625	16,228
法人税等合計	137,142	47,808
当期純利益	82,537	66,376

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)		当事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	1,000,241	69.6	831,791	74.2
経費		437,592	30.4	289,317	25.8
当期総製造費用		1,437,834	100.0	1,121,109	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	56,728		35,589	
合計		1,494,562		1,156,699	
期末仕掛品たな卸高		35,589		33,662	
他勘定振替高		30,597		58,878	
受注損失引当金繰入高		11,207		4,998	
受注損失引当金戻入高		-		11,207	
当期製品製造原価		1,439,582		1,057,949	

前事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)												
<p>1 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価によるプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>257,165千円</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>44,745千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>32,254千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内容は、プログラム保証費への振替高 23,719千円、研究開発費への振替高 6,878千円であります。</p>	外注費	257,165千円	旅費・交通費	44,745千円	減価償却費	32,254千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>143,091千円</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>35,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>30,902千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の主な内容は、プログラム保証費への振替高 24,269千円、研究開発費への振替高 32,690千円であります。</p>	外注費	143,091千円	旅費・交通費	35,700千円	減価償却費	30,902千円
外注費	257,165千円												
旅費・交通費	44,745千円												
減価償却費	32,254千円												
外注費	143,091千円												
旅費・交通費	35,700千円												
減価償却費	30,902千円												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	357,840	357,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	357,840	357,840
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	262,896	262,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	262,896	262,896
資本剰余金合計		
前期末残高	262,896	262,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	262,896	262,896
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,640	3,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,640	3,640
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,883	935
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	948	622
当期変動額合計	948	622
当期末残高	935	313
別途積立金		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	514,177	571,144
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	948	622
剰余金の配当	26,517	26,358

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
当期純利益	82,537	66,376
当期変動額合計	56,967	40,640
当期末残高	571,144	611,784
利益剰余金合計		
前期末残高	1,319,700	1,375,720
当期変動額		
剰余金の配当	26,517	26,358
当期純利益	82,537	66,376
当期変動額合計	56,019	40,018
当期末残高	1,375,720	1,415,738
自己株式		
前期末残高	4,550	8,950
当期変動額		
自己株式の取得	4,399	-
当期変動額合計	4,399	-
当期末残高	8,950	8,950
株主資本合計		
前期末残高	1,935,886	1,987,506
当期変動額		
剰余金の配当	26,517	26,358
当期純利益	82,537	66,376
自己株式の取得	4,399	-
当期変動額合計	51,620	40,018
当期末残高	1,987,506	2,027,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,791	6,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,829	4,283
当期変動額合計	11,829	4,283
当期末残高	6,961	11,245
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,791	6,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,829	4,283
当期変動額合計	11,829	4,283
当期末残高	6,961	11,245

	前事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,954,677	1,994,467
当期変動額		
剰余金の配当	26,517	26,358
当期純利益	82,537	66,376
自己株式の取得	4,399	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,829	4,283
当期変動額合計	39,790	44,301
当期末残高	1,994,467	2,038,769

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・仕掛品 商品・仕掛品...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	<p>商品・仕掛品 商品・仕掛品...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、新人事制度の導入に伴う給与規程の改定により、賞与の支給対象期間を従来の5月1日から10月31日まで及び11月1日から4月30日までから、2月1日から7月31日まで及び8月1日から1月31日までに変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ32,122千円減少しております。</p> <p>(3) プログラム保証引当金 販売済ソフトウェア製品の保証期間中における補修費にあてるため、売上高に対応した補修費を過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に係る開発案件の損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる開発案件について、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。 (追加情報) 当事業年度末におけるソフトウェアの請負契約に係る開発案件において、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる開発案件が認識されたため、当事業年度より受注損失引当金11,207千円を計上しております。 これにより当事業年度における売上原価が11,207千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) プログラム保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に係る開発案件の損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる開発案件について、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
5. 収益及び費用の計上基準		<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の契約 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)																								
<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供されている資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>573,310千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>786,463千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,359,773千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>89,785千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>411,875千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>501,660千円</td> </tr> </table>	建物	573,310千円	土地	786,463千円	計	1,359,773千円	1年内返済予定の長期借入金	89,785千円	長期借入金	411,875千円	計	501,660千円	<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供されている資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>543,748千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>786,463千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,330,211千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>86,420千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>325,455千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>411,875千円</td> </tr> </table> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示することとしておりますが、当事業年度末において受注損失引当金に対応する額はありません。</p>	建物	543,748千円	土地	786,463千円	計	1,330,211千円	1年内返済予定の長期借入金	86,420千円	長期借入金	325,455千円	計	411,875千円
建物	573,310千円																								
土地	786,463千円																								
計	1,359,773千円																								
1年内返済予定の長期借入金	89,785千円																								
長期借入金	411,875千円																								
計	501,660千円																								
建物	543,748千円																								
土地	786,463千円																								
計	1,330,211千円																								
1年内返済予定の長期借入金	86,420千円																								
長期借入金	325,455千円																								
計	411,875千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)																																												
<p>1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、それぞれ10%及び90%であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14,491千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,180千円</td> </tr> <tr> <td>プログラム保証引当金繰入額</td> <td>1,299千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>687千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>68,720千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び手当</td> <td>66,111千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>19,281千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>31,277千円</td> </tr> <tr> <td>プログラム保証費</td> <td>22,444千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費 8,608千円</p> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市北区</td> <td>事業所設備</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、大阪本部の閉鎖に伴い処分が見込まれた建物等につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,941千円(建物3,698千円、その他1,242千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゼロと評価しております。</p>	減価償却費	14,491千円	賞与引当金繰入額	5,180千円	プログラム保証引当金繰入額	1,299千円	退職給付費用	687千円	役員報酬	68,720千円	従業員給与及び手当	66,111千円	法定福利費	19,281千円	支払報酬	31,277千円	プログラム保証費	22,444千円	場所	用途	種類	大阪市北区	事業所設備	建物等	<p>1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、それぞれ9%及び91%であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,857千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,760千円</td> </tr> <tr> <td>プログラム保証引当金繰入額</td> <td>787千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>847千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>63,515千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び手当</td> <td>65,721千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>18,856千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>32,603千円</td> </tr> <tr> <td>プログラム保証費</td> <td>22,969千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>38,056千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費 38,056千円</p> <p>4 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額 4,998千円</p>	減価償却費	10,857千円	賞与引当金繰入額	5,760千円	プログラム保証引当金繰入額	787千円	退職給付費用	847千円	役員報酬	63,515千円	従業員給与及び手当	65,721千円	法定福利費	18,856千円	支払報酬	32,603千円	プログラム保証費	22,969千円	研究開発費	38,056千円
減価償却費	14,491千円																																												
賞与引当金繰入額	5,180千円																																												
プログラム保証引当金繰入額	1,299千円																																												
退職給付費用	687千円																																												
役員報酬	68,720千円																																												
従業員給与及び手当	66,111千円																																												
法定福利費	19,281千円																																												
支払報酬	31,277千円																																												
プログラム保証費	22,444千円																																												
場所	用途	種類																																											
大阪市北区	事業所設備	建物等																																											
減価償却費	10,857千円																																												
賞与引当金繰入額	5,760千円																																												
プログラム保証引当金繰入額	787千円																																												
退職給付費用	847千円																																												
役員報酬	63,515千円																																												
従業員給与及び手当	65,721千円																																												
法定福利費	18,856千円																																												
支払報酬	32,603千円																																												
プログラム保証費	22,969千円																																												
研究開発費	38,056千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	4	5	-	9
合計	4	5	-	9

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	9	-	-	9
合計	9	-	-	9

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式35,609千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>42,149千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>30,340千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>24,406千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td>4,594千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>5,026千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td>4,948千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18,671千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>130,137千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>42,149千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>87,988千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>4,837千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>650千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>5,487千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 82,500千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>57,652千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>24,848千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td></td><td>(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>法人税留保金課税</td><td>2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>19.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>62.4</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	42,149千円	賞与引当金	30,340千円	退職給付引当金	24,406千円	受注損失引当金	4,594千円	未払事業税	5,026千円	減価償却限度超過額	4,948千円	その他	18,671千円	繰延税金資産小計	130,137千円	評価性引当額	42,149千円	繰延税金資産合計	87,988千円	その他有価証券評価差額金	4,837千円	特別償却準備金	650千円	繰延税金負債合計	5,487千円	流動資産 - 繰延税金資産	57,652千円	固定資産 - 繰延税金資産	24,848千円		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	0.5	法人税留保金課税	2.3	評価性引当額	19.2	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>42,149千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>29,520千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>27,981千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td>2,049千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td>8,204千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,032千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>114,937千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>42,149千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>72,787千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>7,814千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>217千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td>1,460千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>9,492千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 63,295千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>34,831千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>28,463千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td></td><td>(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>41.9</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	42,149千円	賞与引当金	29,520千円	退職給付引当金	27,981千円	受注損失引当金	2,049千円	減価償却限度超過額	8,204千円	その他	5,032千円	繰延税金資産小計	114,937千円	評価性引当額	42,149千円	繰延税金資産合計	72,787千円	その他有価証券評価差額金	7,814千円	特別償却準備金	217千円	未収事業税	1,460千円	繰延税金負債合計	9,492千円	流動資産 - 繰延税金資産	34,831千円	固定資産 - 繰延税金資産	28,463千円		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	0.9	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9
役員退職慰労引当金	42,149千円																																																																																												
賞与引当金	30,340千円																																																																																												
退職給付引当金	24,406千円																																																																																												
受注損失引当金	4,594千円																																																																																												
未払事業税	5,026千円																																																																																												
減価償却限度超過額	4,948千円																																																																																												
その他	18,671千円																																																																																												
繰延税金資産小計	130,137千円																																																																																												
評価性引当額	42,149千円																																																																																												
繰延税金資産合計	87,988千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	4,837千円																																																																																												
特別償却準備金	650千円																																																																																												
繰延税金負債合計	5,487千円																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	57,652千円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	24,848千円																																																																																												
	(%)																																																																																												
法定実効税率	41.0																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																												
住民税均等割等	0.5																																																																																												
法人税留保金課税	2.3																																																																																												
評価性引当額	19.2																																																																																												
その他	1.0																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.4																																																																																												
役員退職慰労引当金	42,149千円																																																																																												
賞与引当金	29,520千円																																																																																												
退職給付引当金	27,981千円																																																																																												
受注損失引当金	2,049千円																																																																																												
減価償却限度超過額	8,204千円																																																																																												
その他	5,032千円																																																																																												
繰延税金資産小計	114,937千円																																																																																												
評価性引当額	42,149千円																																																																																												
繰延税金資産合計	72,787千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	7,814千円																																																																																												
特別償却準備金	217千円																																																																																												
未収事業税	1,460千円																																																																																												
繰延税金負債合計	9,492千円																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	34,831千円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	28,463千円																																																																																												
	(%)																																																																																												
法定実効税率	41.0																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																												
住民税均等割等	0.9																																																																																												
その他	0.9																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9																																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり純資産額 2,269円99銭	1株当たり純資産額 2,320円41銭
1株当たり当期純利益金額 93円67銭	1株当たり当期純利益金額 75円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年7月31日)	当事業年度末 (平成22年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,994,467	2,038,769
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,994,467	2,038,769
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	878	878

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	82,537	66,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	82,537	66,376
期中平均株式数(千株)	881	878
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成18年3月24日開催の臨時株 主総会による新株予約権の付与。 新株予約権1種類(新株予約権の 目的となる株式の数45,800株)。 なお、これらの概要は「第4提 出会社の状況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	平成18年3月24日開催の臨時株 主総会による新株予約権の付与。 新株予約権1種類(新株予約権の 目的となる株式の数45,000株)。 なお、これらの概要は「第4提 出会社の状況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)</p>
<p>当社は、平成21年10月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるi and com. Co., Ltd. (ベトナム)を解散することを決議いたしました。</p> <p>(1) 解散の理由 i and com. Co., Ltd. (ベトナム)は、弊社のオフショアによるソフトウェアの開発拠点として活動してまいりましたが、日本国内の経済環境の悪化の影響から当事業の成長が望めず、今後の事業継続が困難と判断し、経営の合理化を図るため、当該子会社を解散することといたしました。</p> <p>(2) 当該子会社の名称、事業内容、持分比率等 名 称：i and com. Co., Ltd. (ベトナム) 事業内容：コンピューターソフトウェアの設計・開発 持分比率：100%</p> <p>(3) 解散の時期 平成21年12月31日 当該子会社の臨時株主総会(予定) 平成22年 1月31日 清算終了(予定)</p> <p>(4) 当該子会社の状況、負債総額 (平成20年12月31日現在) 資 本 金：5百万円(50,000ドル) 負債総額：1百万円</p> <p>(5) 当該解散による会社の損失見込額 当該解散における当社の業績に与える影響は軽微であります。</p> <p>(6) 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響 売上が当社グループ内の取引であるため、影響は軽微であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)大塚商会	11,156	62,925
		(株)沖縄ソフトウェアセンター	20	1,000
		計	11,176	63,925

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	971,424	-	-	971,424	411,647	30,140	559,776
構築物	5,963	-	-	5,963	4,437	198	1,526
機械及び装置	1,900	-	-	1,900	1,623	95	276
車両運搬具	10,314	-	-	10,314	9,412	376	902
工具、器具及び備品	61,417	837	-	62,254	52,181	5,129	10,072
土地	823,816	-	-	823,816	-	-	823,816
有形固定資産計	1,874,836	837	-	1,875,674	479,302	35,939	1,396,371
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	30,062	17,942	5,820	12,120
電話加入権	-	-	-	1,363	-	-	1,363
無形固定資産計	-	-	-	31,426	17,942	5,820	13,483
長期前払費用	5,786	9,518	3,061	12,243	5,095	5,643	7,148 (3,114)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1.無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少

額」の記載を省略しております。

2.長期前払費用の()内は内書きで、一年以内に償却予定の金額であり、貸借対照表では流動資産の前払費

用を含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,580	1,020	-	1,580	1,020
賞与引当金	74,000	72,000	74,000	-	72,000
プログラム保証引当金	1,299	787	1,299	-	787
受注損失引当金	11,207	4,998	11,207	-	4,998

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,450
預金	
当座預金	83
普通預金	835,178
定期預金	100,000
小計	935,262
合計	942,713

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大塚商会	65,756
住商情報システム(株)	47,149
(株)ローヤル	9,583
スミセイ情報システム(株)	8,827
D I Rシステムテクノロジー(株)	8,031
その他	40,672
合計	180,021

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
278,057	1,508,903	1,606,940	180,021	89.9	55

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
システム仕入商品等	186
合計	186

仕掛品

品目	金額(千円)
システム開発	33,662
合計	33,662

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
乗車券	656
合計	656

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)大塚商会	74
(株)豊和	48
日信電子サービス(株)	30
エヌシーエステクノロジー(株)	21
合計	174

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	79,260
(株)京都銀行	7,160
合計	86,420

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	325,455
合計	325,455

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第33期）（自平成20年8月1日 至平成21年7月31日）平成21年10月26日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年10月26日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第34期第1四半期）（自平成21年8月1日 至平成21年10月31日）平成21年12月14日近畿財務局長に提出
（第34期第2四半期）（自平成21年11月1日 至平成22年1月31日）平成22年3月12日近畿財務局長に提出
（第34期第3四半期）（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）平成22年6月11日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年10月23日

株式会社大和コンピューター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和コンピューターの平成20年8月1日から平成21年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和コンピューター及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大和コンピューターの平成21年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大和コンピューターが平成21年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年10月25日

株式会社大和コンピューター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和コンピューターの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和コンピューター及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大和コンピューターの平成22年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大和コンピューターが平成22年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年10月23日

株式会社大和コンピューター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和コンピューターの平成20年8月1日から平成21年7月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和コンピューターの平成21年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年10月25日

株式会社大和コンピューター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和コンピューターの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和コンピューターの平成22年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。